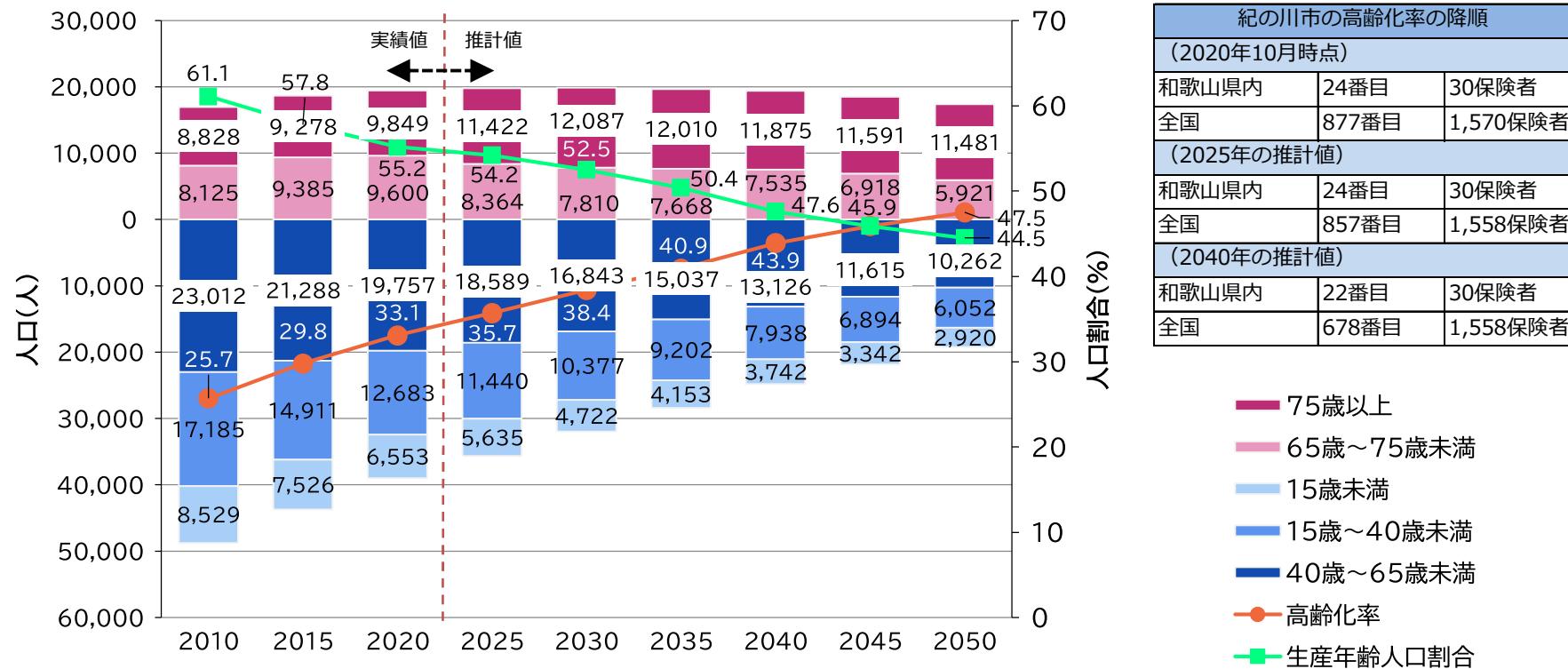


# 地域包括ケア「見える化」 システムを活用した分析

令和7年11月 紀の川市 高齢介護課 介護保険班

## ① 紀の川市における人口の推移



(出典) 2000～2020 年まで：総務省「国勢調査」

2025 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

令和7（2025）年には、第1号被保険者数（65歳以上）が第2号被保険者数（40～65歳未満）を上回るとみられています。

これまで、高齢者人口の増加が続いていましたが、**今後は生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が急激に進み、介護保険制度を持続可能なものとすることが、より一層厳しくなっていくことが予想されます。**

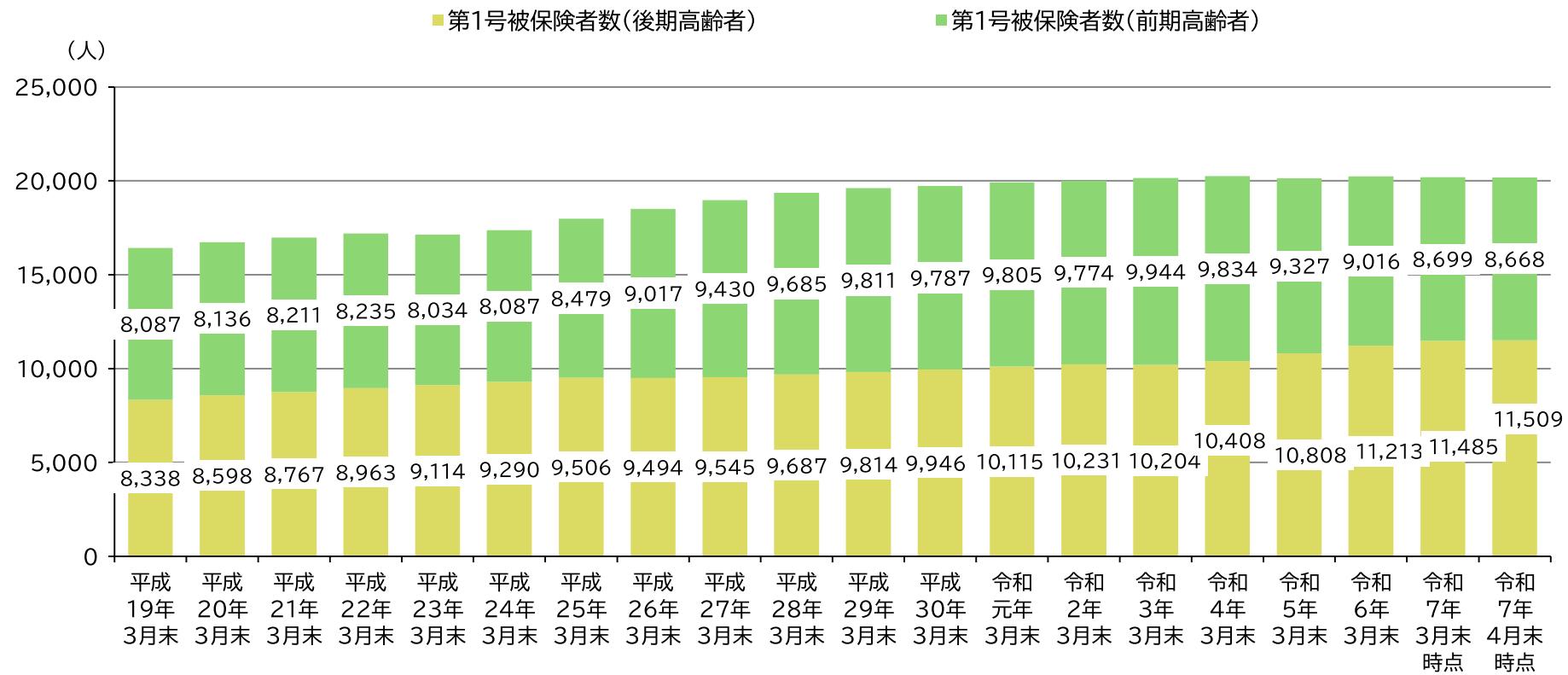
## ② 紀の川市における高齢者の現状について

	人口	第1号被保険者数 (65歳以上)	第1号被保険者 のいる世帯数
令和3年3月末	60,878人	20,148人	14,012世帯
令和4年3月末	60,305人	20,242人	14,064世帯
令和5年3月末	59,803人	20,135人	14,024世帯
令和6年3月末	59,632人	20,229人	14,116世帯
令和7年3月末	58,643人	20,184人	—

(出典) 人口は「住民基本台帳」、第1号被保険者数は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）、第1号被保険者のいる世帯数は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（月報では世帯数公表なし）

紀の川市の人口は減少傾向ですが、65歳以上の第1号被保険者数は、増減を繰り返しながら横ばい傾向が続いています。また、第1号被保険者数のいる世帯数は増加傾向にあります。

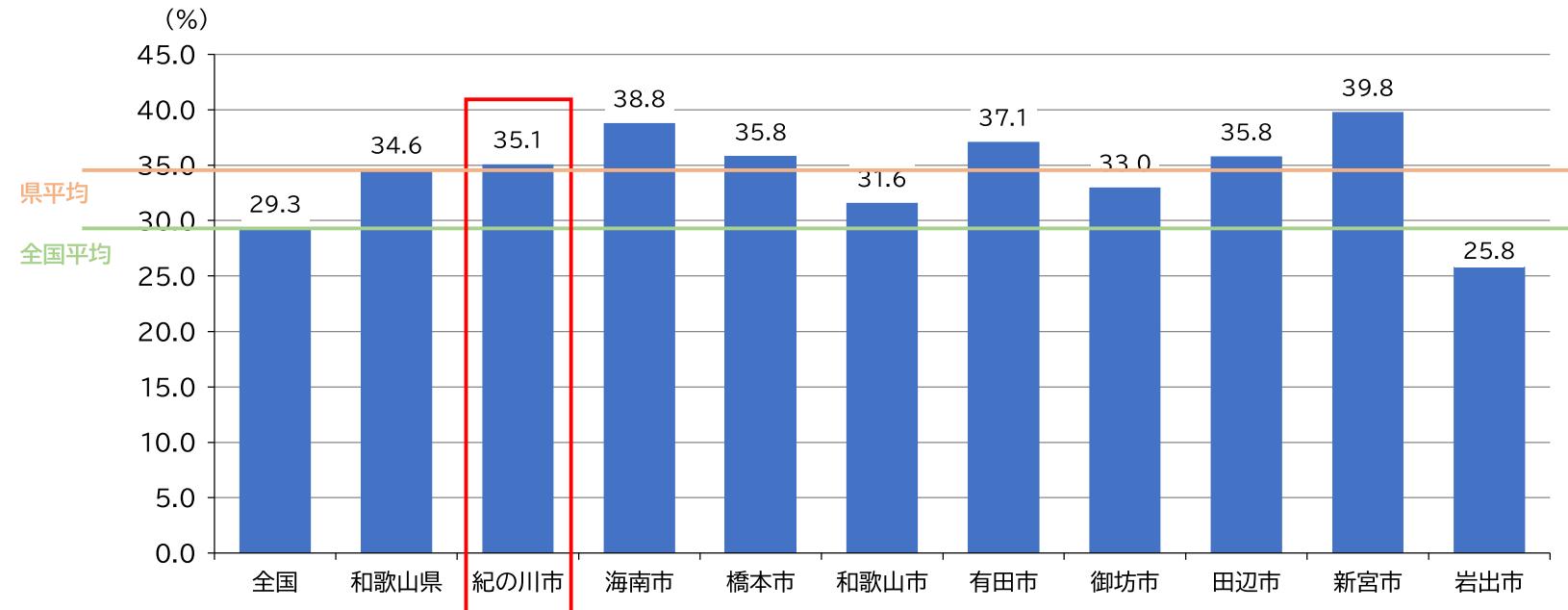
### ③ 紀の川市における高齢者人口（前期・後期別）の推移



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6, 7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

65歳から74歳までの前期高齢者は、令和2年度から減少が続き、逆に75歳以上の後期高齢者は令和3年度から増加が続いている。後期高齢者は、要介護の認定を受ける者が増加し、介護サービスが必要となる割合が増加する傾向にあります。

#### ④ 県内9市の高齢化率の比較（令和6年・2024年）

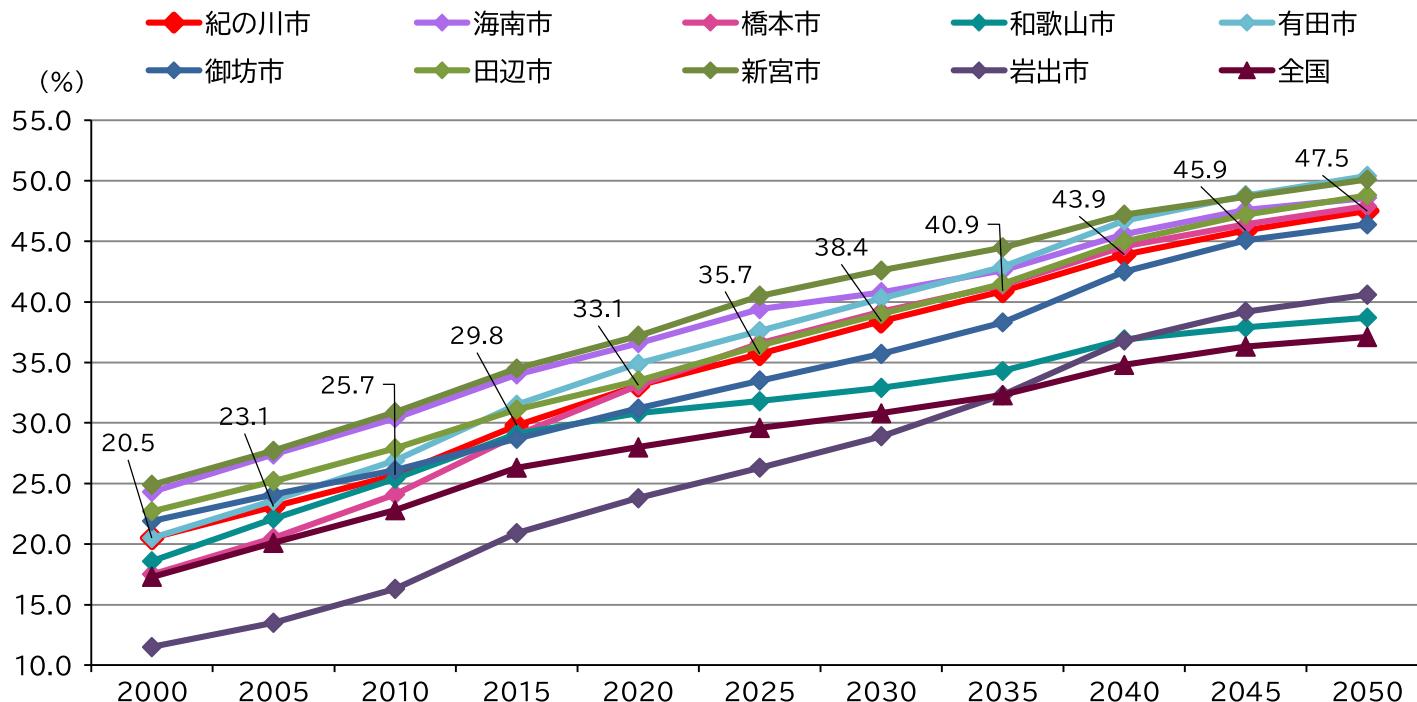


(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

紀の川市の高齢化率は全国平均と比較して高くなっています。和歌山県の平均を若干上回っています。

県内9市で6番目の高さとなっており、約3人に1人が65歳以上となっています。

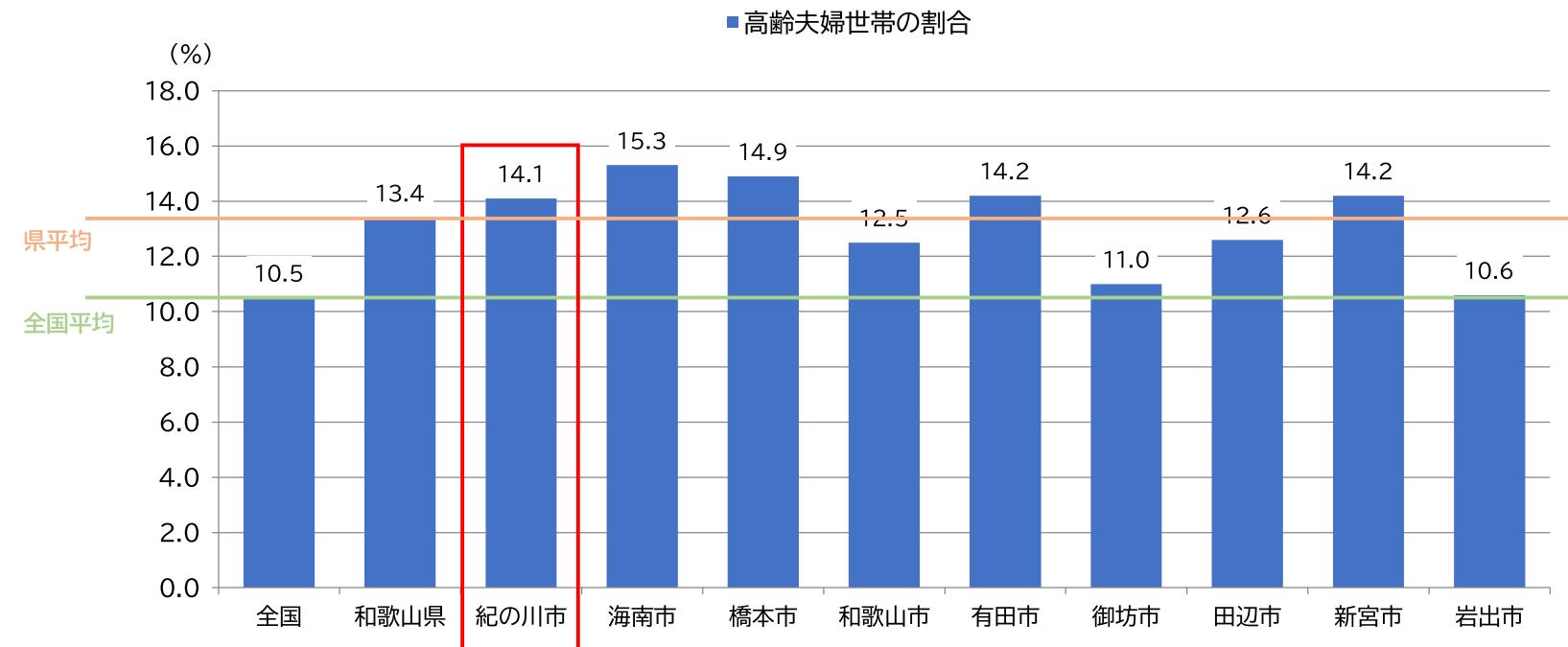
## ⑤ 県内9市の高齢化率の推移と予測（2000年から2050年）



(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

県内9市の経年での高齢化を比較したグラフです。介護保険制度が始まった平成12（2000）年に紀の川市は5番目の高さでした。紀の川市は、令和22（2050）年まで、毎年約0.5ポイントずつ上昇していく予想となっています。令和2（2020）年以降、上昇率の低下が見られる市と引き続き上昇を続ける市の二分化が予想されています。

## ⑥ 県内9市の高齢夫婦世帯別割合の比較（令和2年・2020年）

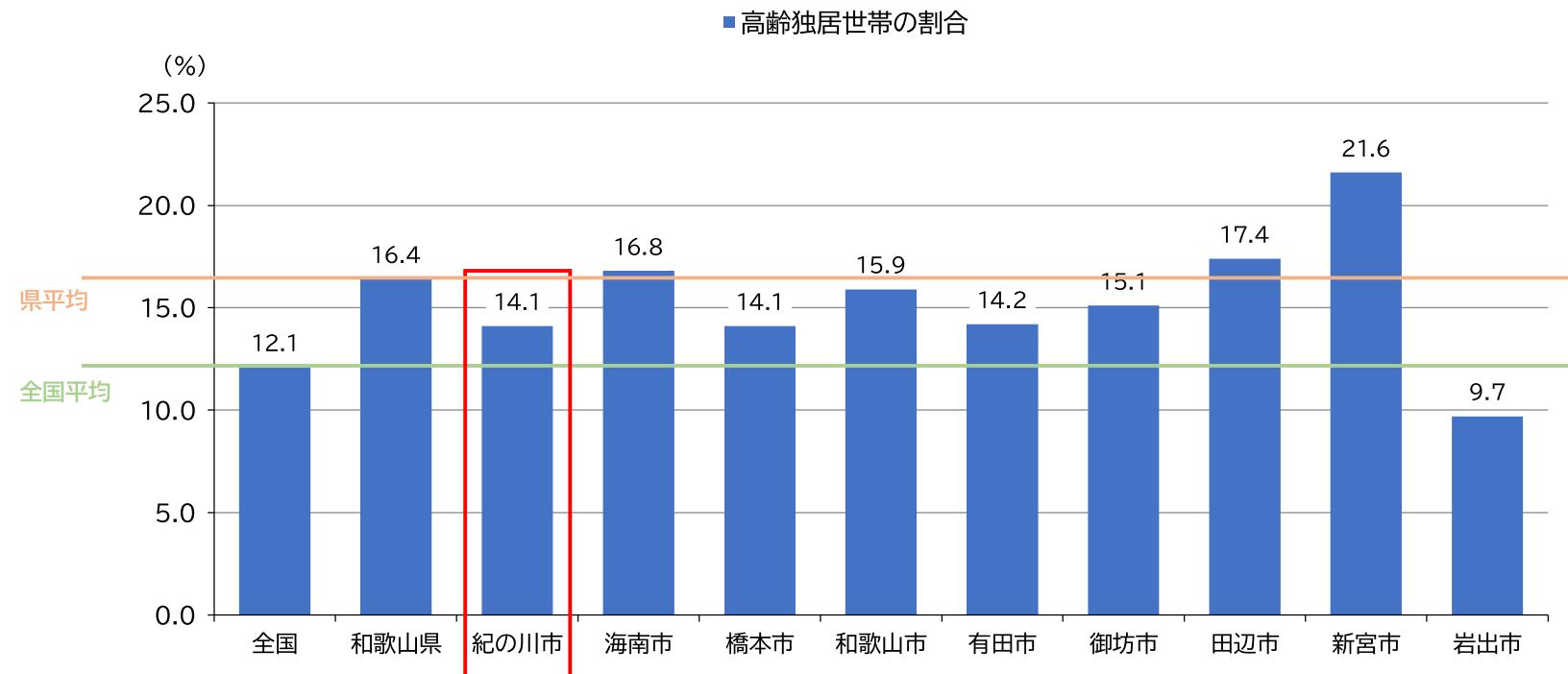


(出典) 総務省「国勢調査」

紀の川市の高齢夫婦世帯割合は、全国平均・県平均より高くなっています。

高齢夫婦世帯数は増加し続け、今後もその割合が増加する予想です。この割合が高くなると、配偶者の介護をしているケース（老老介護）もあり、精神的にも身体的にも負担が大きく、共倒れのリスクが増加します。

## ⑦ 県内9市の高齢独居世帯割合の比較（令和2年・2020年）



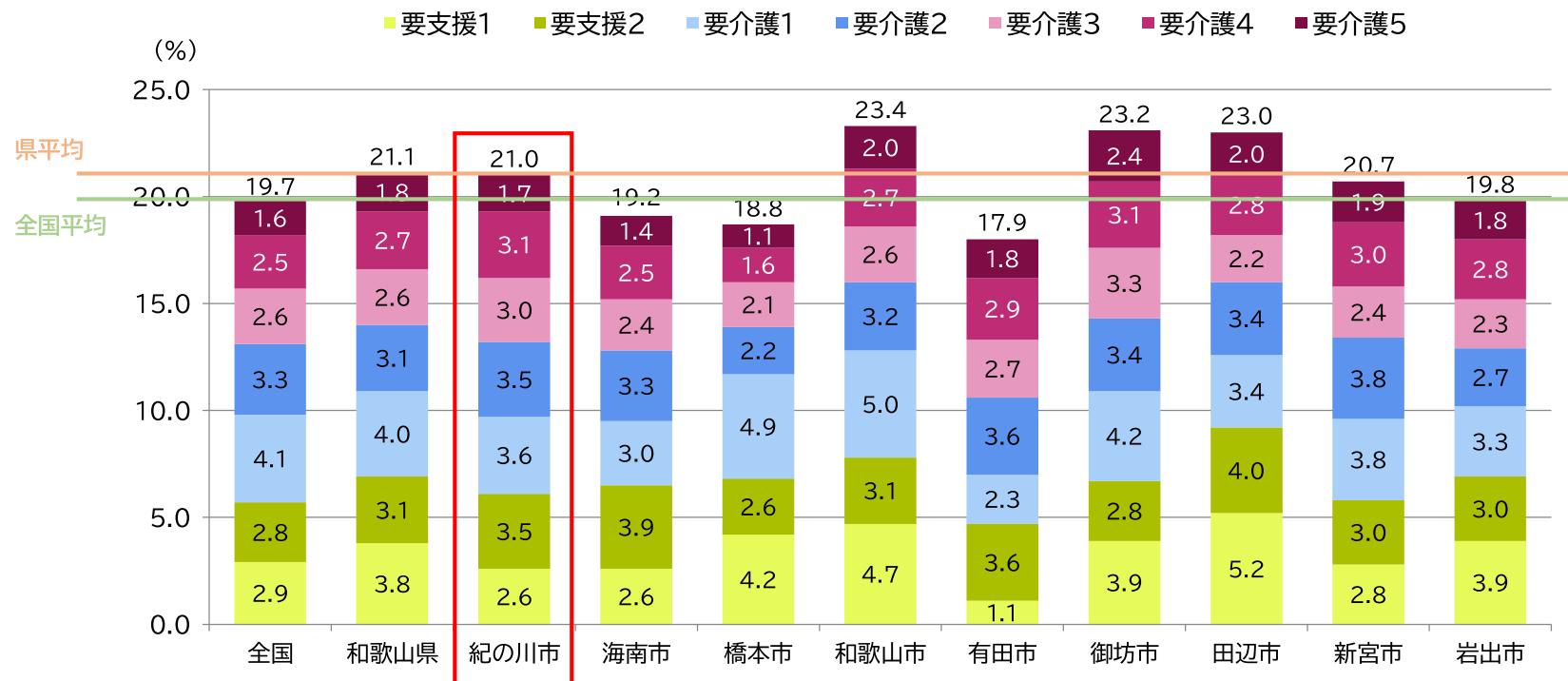
（出典）総務省「国勢調査」

紀の川市の高齢者独居世帯割合は、全国平均より高く、県平均よりは低くなっています。

高齢者独居世帯数は増加し続けているため、今後、その割合は増加する予想です。

一人暮らしの高齢者は、地域社会とのつながりが希薄になりがちであり、孤立化・孤独化が進行する恐れがあります。

## ⑧ 県内9市の調整済認定率の比較（令和6年・2024年）



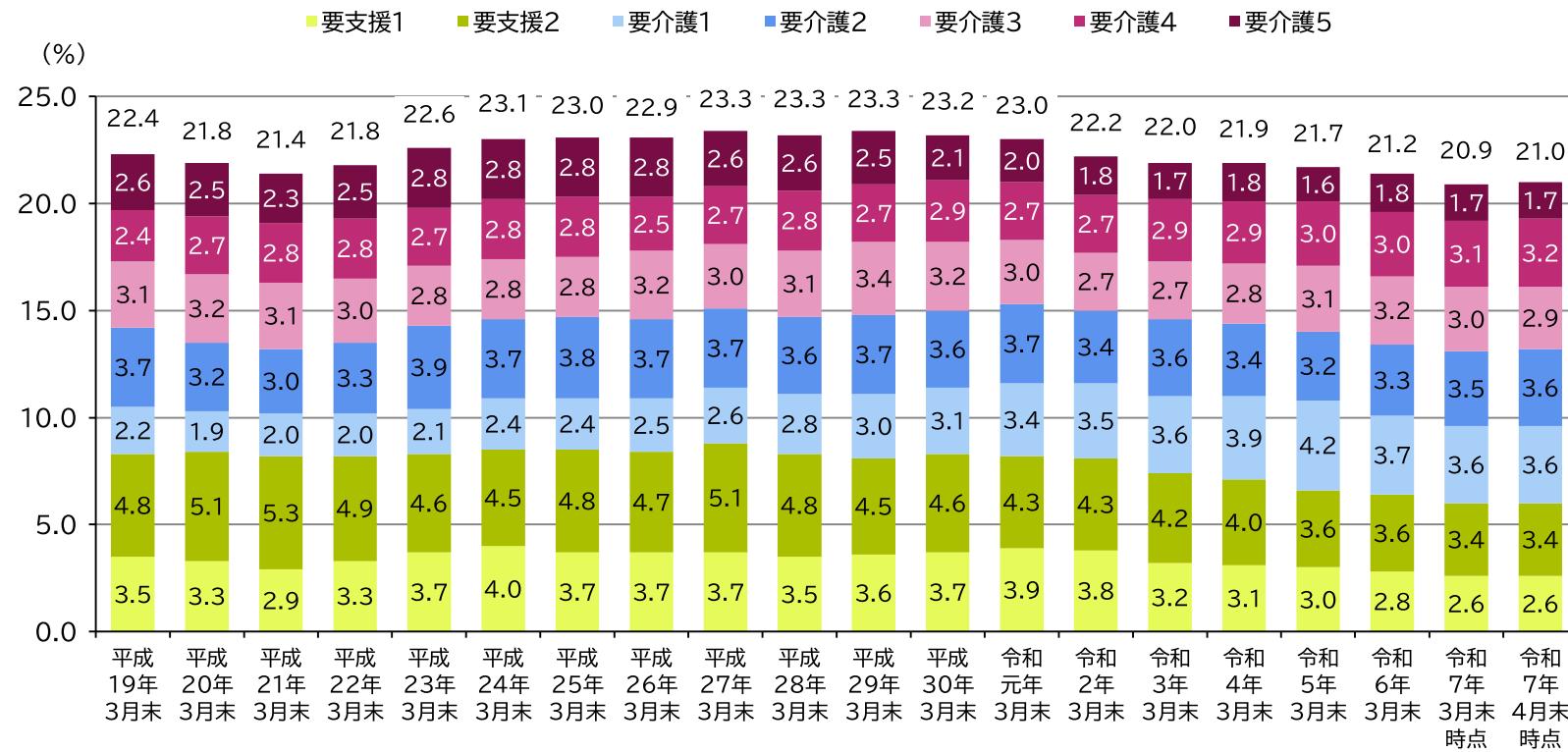
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

調整済認定率とは、認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性別・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を言います。

県内9市で比較すると、紀の川市は4番目に認定率が高くなっています。(全国平均より高く、県平均よりわずかに低い)。

また、要支援2、要介護3・4が他市より高い傾向となっています。

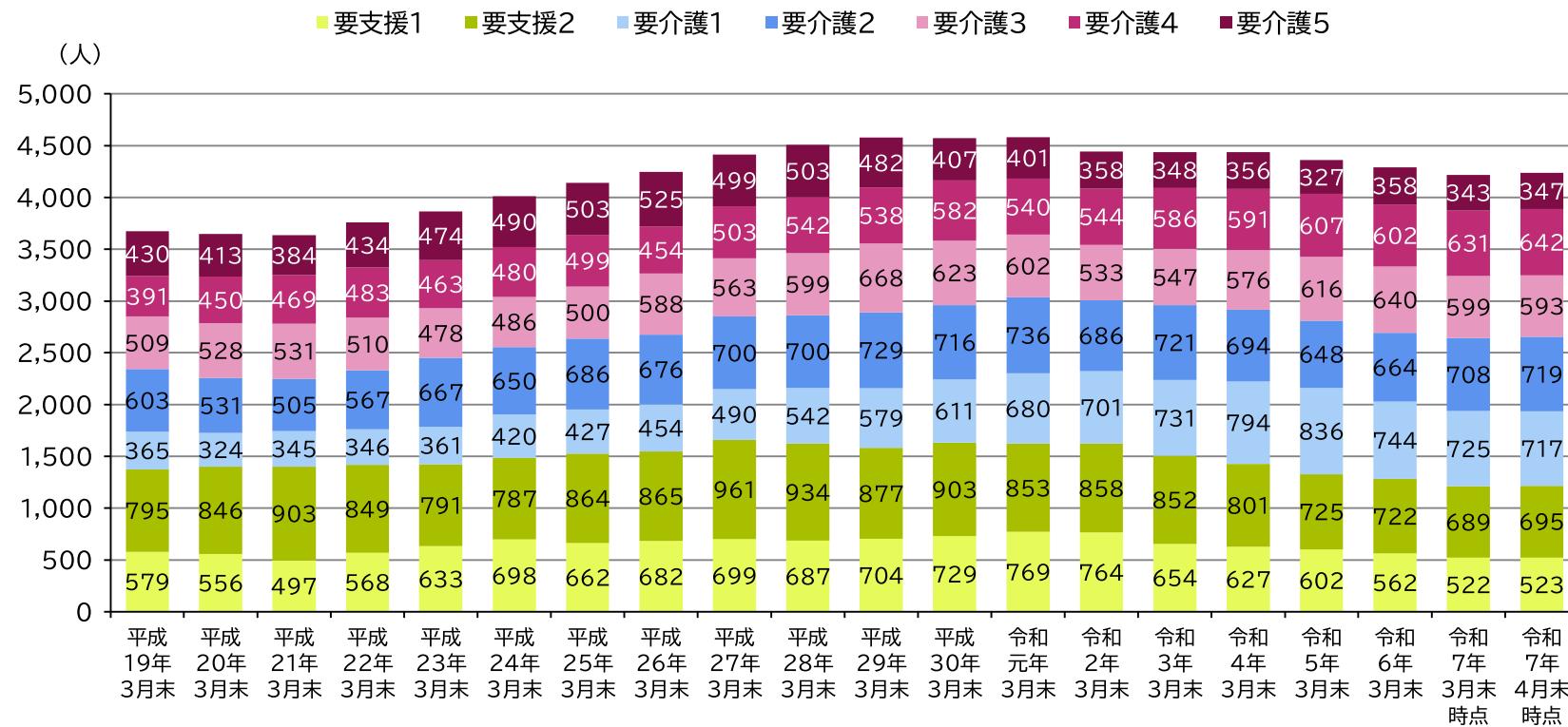
## ⑨ 紀の川市における認定率の推移（平成 18 年度末から令和 7 年度 4 月末）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6, 7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

紀の川市における認定率はここ数年、低下傾向にあります。介護度別で見ると、要支援1・2、要介護3が減少し、要介護2・4が増加しています。

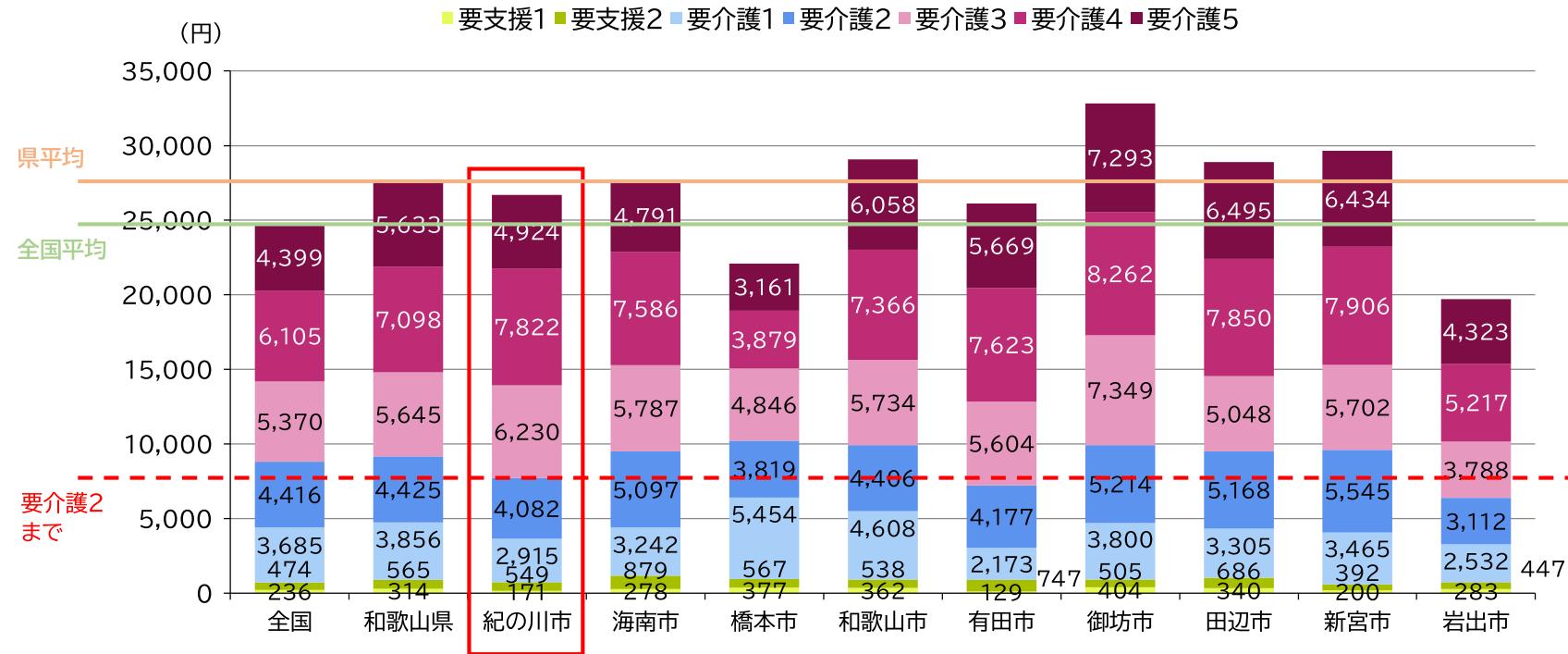
## ⑩ 紀の川市における認定者の推移（平成 18 年度末から令和 7 年度 4 月末）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6, 7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

認定率と同じく、紀の川市における介護認定者数は低下傾向にあります。介護度で見ると、要支援1・2、要介護1・3・5が減少し、介護2・4が増加しています。

## ⑪ 県内9市における第1号被保険者1人あたりの給付月額の比較(要介護度別)(令和6年・2024年)

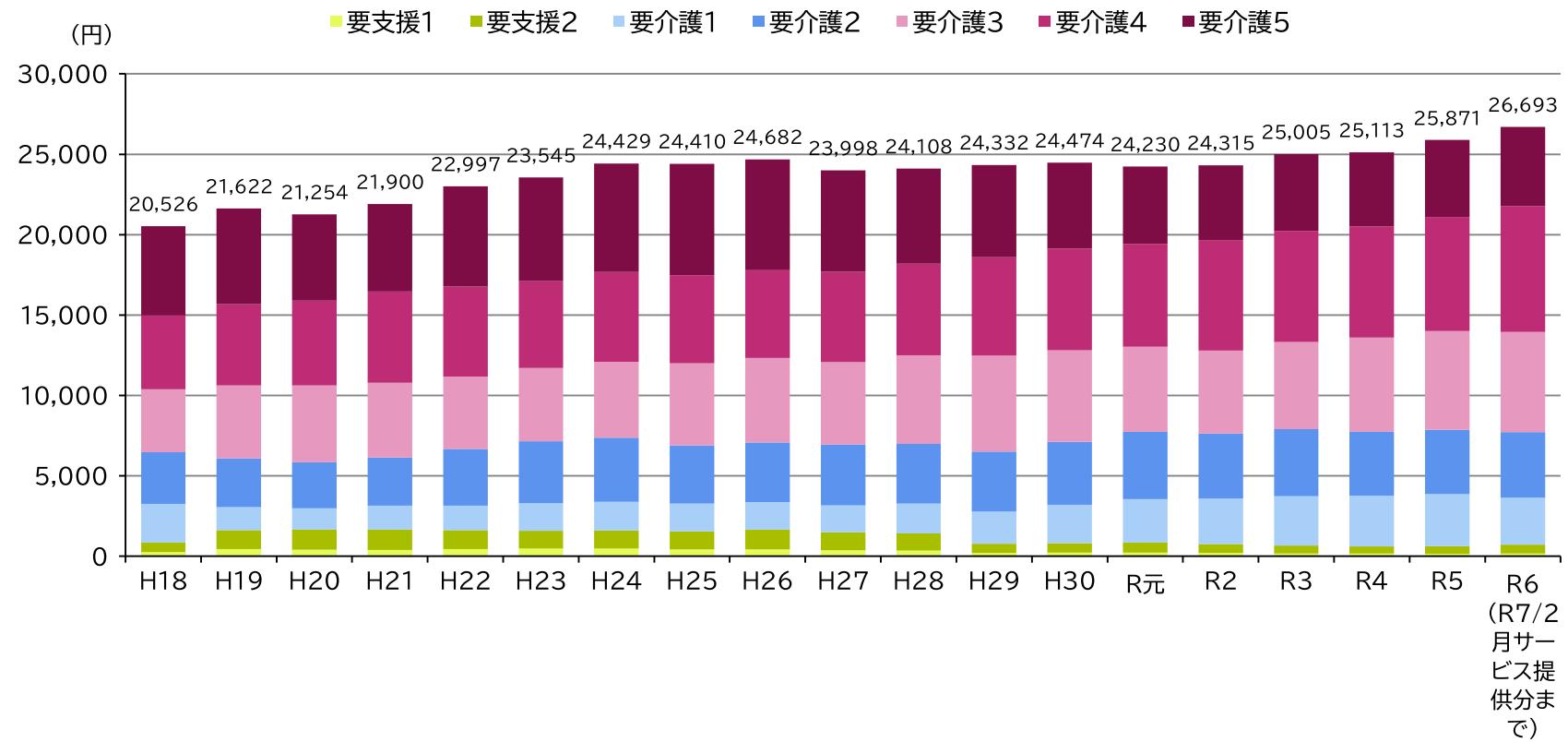


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

一人あたりの給付月額は、全国平均よりは高く、県平均よりは低くなっています。

要介護2までの額だけみると、全国平均および県平均よりも低くなっています。要介護3以上で利用することができる施設の数が充実していることが一因と思われます。

⑫ 紀の川市第1号被保険者1人あたり給付月額の推移（要介護度別）（平成18年度末から令和6年度末）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

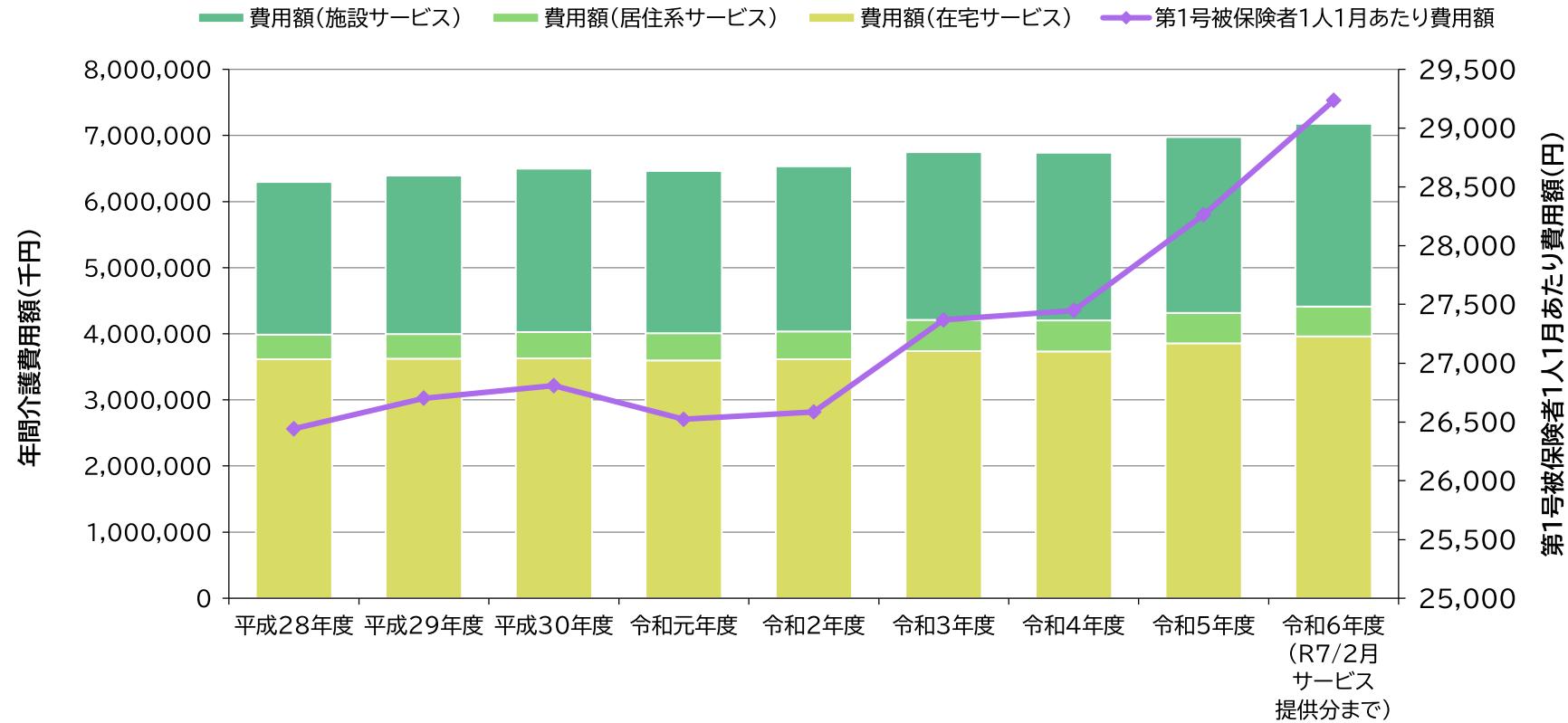
紀の川市における1人あたりの給付月額は、制度改正のあった平成27年度に一度下がりました。

平成29年4月から総合事業に積極的に取り組みましたが、減少にはつながらず、維持が続いていましたが、令和3年度から再び上昇しています。

平成18年度と令和6年度で比較すると約1.3倍になっています。

⑬ 紀の川市介護費用額の推移（サービス別）  
(平成28年度末から令和6年度末)

紀の川市の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の順位		
(令和7年2月末時点)		
和歌山県内	20番目	30保険者
全国	411番目	1,573保険者

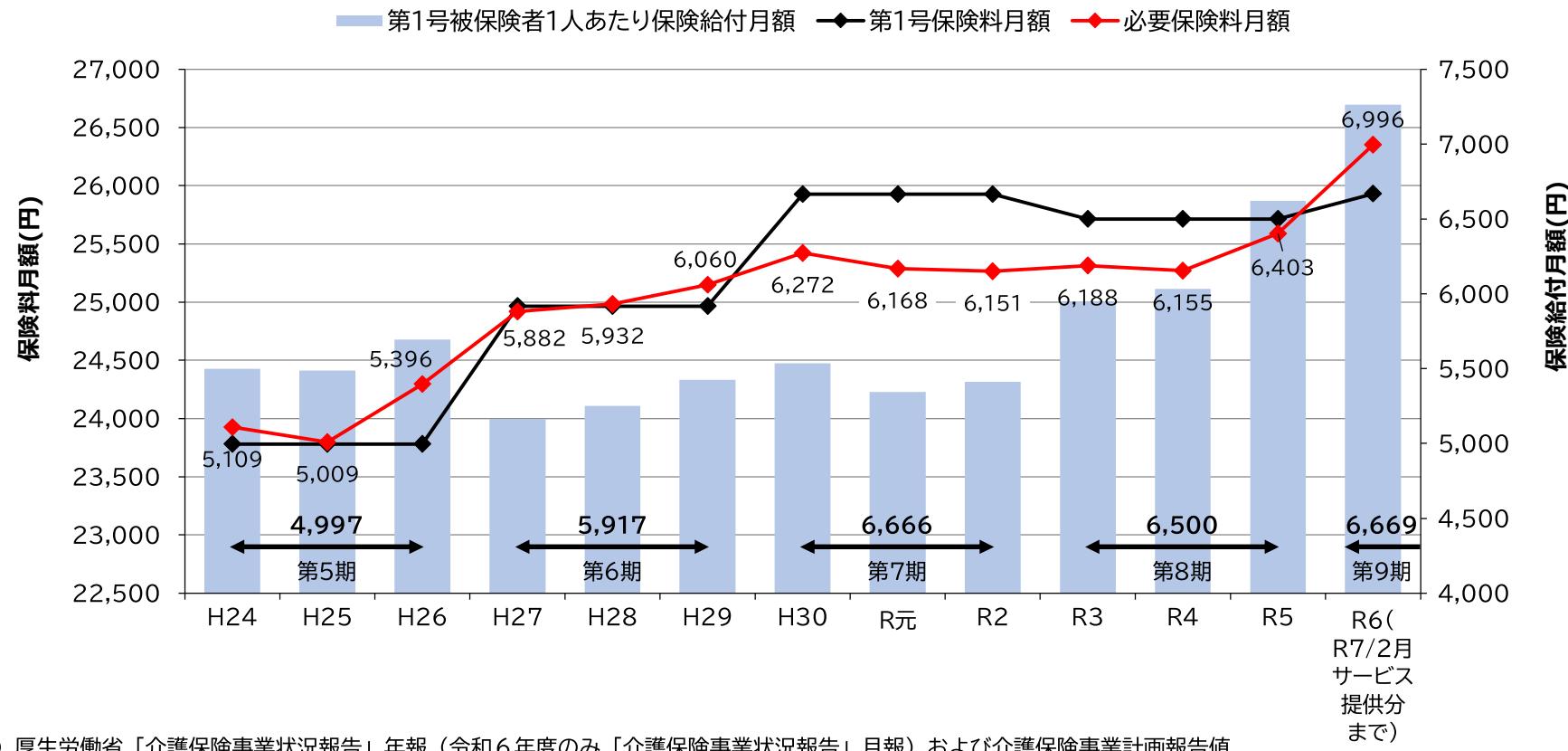


(出典)【費用額】平成28年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計  
(※補足給付は費用額に含まれていない)

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

紀の川市に介護費用額は、令和元年度、2年度に一度下がりましたが、令和3年度から再び上昇し、新型コロナウィルス感染症流行後となった令和5年度以降において急上昇しています。

⑯ 紀の川市第1号被保険者1人あたり保険給付月額・第1号保険料月額・必要保険料月額  
(平成24年度から令和6年度)



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および介護保険事業計画報告値

介護保険料は、3年間の必要なサービス量を見込み、算出します。

紀の川市では、第7期（平成30年度から令和2年度）において、新型コロナウイルス感染症の影響で、サービス提供量が減少し、必要保険料月額が下がりましたが、第8期（令和3年度から令和5年度）中にサービス提供量は上昇傾向に転じ、令和5年度以降、必要保険料月額を上回っています。総合事業や介護給付費適正化事業を実施し、適正かつ効果的な自立支援が提供されるよう事業を進めます。